

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく

# 健全化判断比率・資金不足比率

平成27年度決算に基づく本市の状況については次のとおりです。

## 1 健全化判断比率

本市に実質赤字額および連結実質赤字額はありませんでした。また、本市の実質公債費比率および将来負担比率は、財政の健全性に関する基準である早期健全化基準を下回りました。

### 本市の健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.82	17.82	25.0	350.0
平成27年度	-	-	10.6	73.1
平成26年度	-	-	11.6	82.9
平成25年度	-	-	13.1	86.2
平成24年度	-	-	14.4	95.3
平成23年度	-	-	16.2	110.5

※「-」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを示します

## 2 資金不足比率

本市が経営する4特別会計(水道事業会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計)に資金不足額は生じませんでした。

平成27年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、基準を下回っていますが、本市の財政を取り巻く状況は依然として厳しく、今後もより健全化に向けた財政運営に努めます。

用語解説

**実質赤字比率** 福祉、教育、まちづくりなど、市町村の行政事務本体における赤字の程度を示す指標

**連結実質赤字比率** 市町村の全ての会計の赤字と黒字を合算し、赤字額が黒字額を上回る場合にその程度を示す指標

**実質公債費比率** 市町村の一般会計などが負担する公債費およびこれに準ずる経費の大きさを示す指標  
※平成25年度から平成27年度までの3カ年平均で算定

**将来負担比率** 市町村が翌年度以降において負担することが確定している債務および負担が見込まれる債務の大きさを示す指標

**資金不足比率** 地方公共団体(一部事務組合などを含む)が経営する上下水道事業、病院事業、観光施設事業などの公営企業の資金の不足額の程度を示す指標

## 公平委員、教育委員、人権擁護委員について

### 公平委員に齋藤隆さんが再任

公平委員の定数は法律で3人と定められており、識見を有する人から選出され、議会の同意を得て選任されています。このうち、齋藤隆さん(高橋場町)が、10月1日付で再任されました。

### 人権擁護委員が委嘱されました

人権擁護委員は法務大臣から委嘱を受け、人権啓発活動や人権問題の相談に応じるなど、人権に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

委員の任期は3年間で、現在本市では11人が委嘱を受け活動しています。そのうち次の人が、10月1日付で委嘱されました。


**再任**

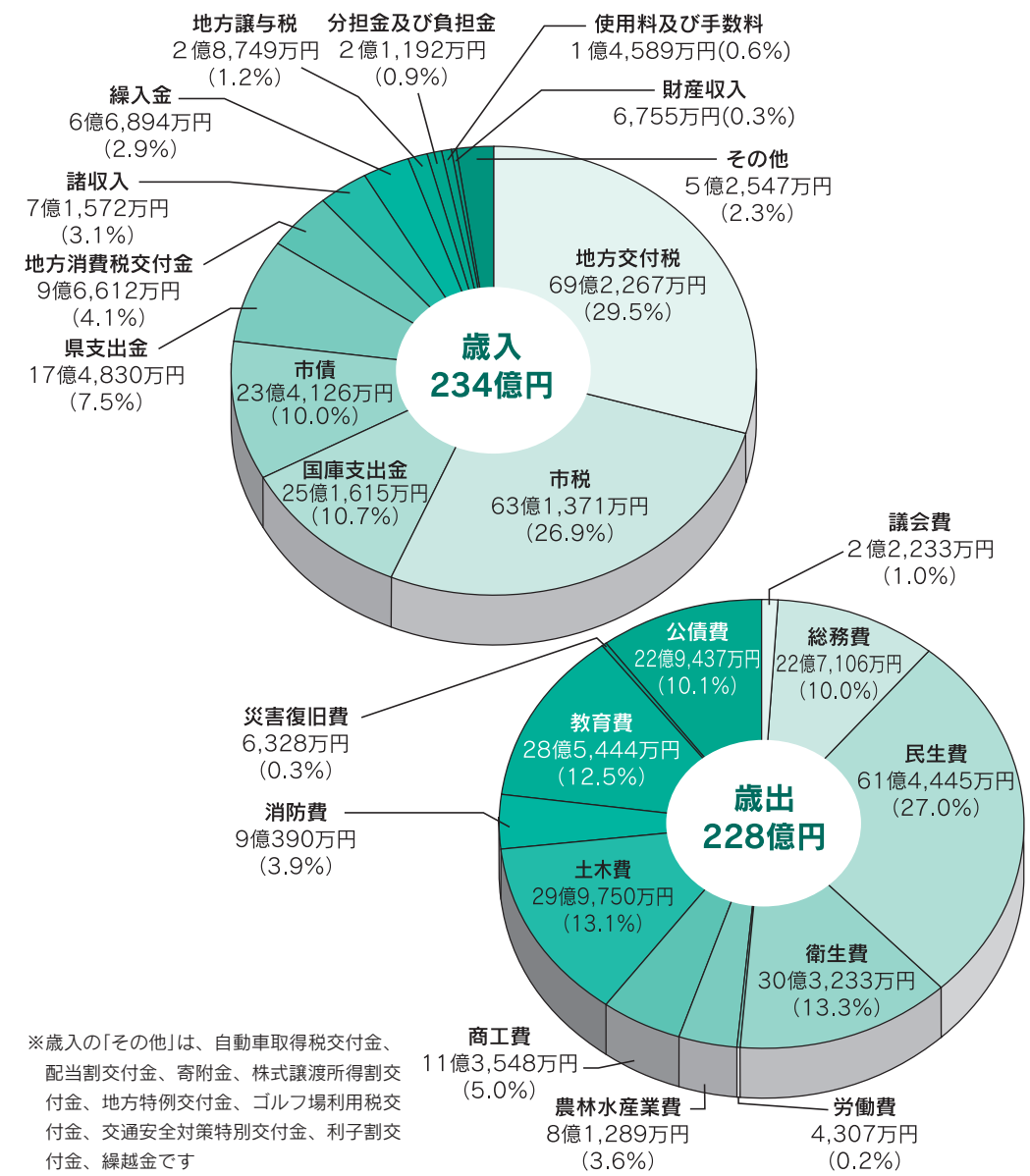
- ・丸岡昌舜さん(材木町)
- ・松永美枝子さん(上久屋町)

**問い合わせ** 生活課生活係(東原庁舎内)☎内線77351へ

### 教育委員に飯田富美子さん

教育委員会は教育長と4人の委員で構成されています。このうち、飯田富美子さん(白沢町尾合)が、議会の同意を得て、10月1日付で新教育委員に任命されました。





## 平成27年度 決算状況

第3回沼田市議会定例会において、平成27年度一般会計および特別会計6件の歳入歳出決算と水道事業決算が認定されました。一般会計の歳入は234億3118万円、歳出は227億7510万円です。各会計別の決算はグラフと表のとおりです。金額は万円単位にしたため、端数処理をしております。

問い合わせ  
財政課財政係 ☎内線 3262


### 市民1人当たりの歳入と歳出



**歳入**  
46万7,315円

**歳出**  
45万4,230円

### 1世帯当たりの歳入と歳出



**歳入**  
114万3,821円

**歳出**  
111万1,794円

人口 50,140人 世帯 20,485世帯  
※平成28年3月31日現在の住民基本台帳による

### 特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険	73億8,144万円	73億6,538万円	1,606万円
後期高齢者医療	5億6,914万円	5億6,896万円	18万円
介護保険	47億5,712万円	46億4,967万円	1億745万円
簡易水道事業	4億3,893万円	4億3,893万円	-
下水道事業	14億8,825万円	14億8,825万円	-
農業集落排水事業	1億6,795万円	1億6,795万円	-

### 水道事業

区分	収入済額	支出済額
収益的収入および支出	4億2,446万円	3億2,075万円
資本的収入および支出	1,024万円	1億4,828万円

※資本的収入額が支出額に対して不足する額1億3,804万円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金および当年度分損益勘定留保資金で補てんしました